



## 平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社  
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日

TEL 06-6364-0006  
平成26年2月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	6,247	△22.9	227	△52.5	279	△49.6	184	△49.9
25年5月期第2四半期	8,105	△7.2	479	12.3	554	8.9	368	26.7

(注)包括利益 26年5月期第2四半期 170百万円 (△55.1%) 25年5月期第2四半期 378百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	20.13	—
25年5月期第2四半期	40.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年5月期第2四半期	8,718		4,792		57.6
25年5月期	6,225		5,011		80.5

(参考)自己資本 26年5月期第2四半期 5,023百万円 25年5月期 5,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年5月期	—	15.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△1.3	800	0.1	920	1.5	600	0.1	65.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名)ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期2Q	9,806,000 株	25年5月期	9,806,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	632,065 株	25年5月期	632,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期2Q	9,173,966 株	25年5月期2Q	9,174,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現する中、企業収益の改善、消費税率引き上げも相まった個人消費の持ち直し等、景気回復の動きが見られております。雇用情勢についても、業績の回復により採用意欲の高まる企業からの新規求人数が増加し、就業者数が増加する等改善傾向にあります。

当社グループの属する人材サービス業界では、完全失業率の低下等により求人数が求職数を上回り、企業の求人条件を備える人材の確保が難しくなっております。その一方で、条件を満たす求人がないため求職活動をしていない就業希望者もあり、厚生労働省において資格や学位の取得を目指す人を対象とした教育訓練給付の拡充案が提出される等、キャリアアップによるミスマッチの解消に向けての動きが見られております。派遣という働き方についてもキャリア形成の手段としての役割が認められ、専門26業務の原則廃止、派遣期間の上限設定の業務ごとから個人ごとへの変更等が検討されております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、各通信キャリアの販売競争の激化や商品・サービスの多様化に伴い必要な知識・スキルが高度化する中、飲食業等他業種の時給の上昇に伴い就業希望者が減少し、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、求人業務についての細かな説明を行い、就業前に業務知識だけでなく個人情報やマナー等社会人として必要な基礎研修を実施する等、求職者様の求人業務への理解を高め、就業に対する不安を軽減することで、ミスマッチの解消による就業人口の増加を図るべく、採用・研修機能を強化しております。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足等の課題を早期に解消し、スタッフ様に働きやすい環境を作り、継続して就業いただけるようフォローアップに努めております。

携帯電話業界向けサービスにおきましては、通信キャリア各社の販売競争が激化する中、販売員の育成・提供だけでなく、人員体制を含めた販売実績向上のための企画・提案・実施に注力いたしましたが、一部商品の在庫不足により販促活動の時期が遅れたことから、前期に実施された一部の通信キャリアにおける販売員の直接雇用化の影響を吸収することができず減収となりました。また、販売員の確保が難しくなる中、中長期的な戦略として、スタッフ様のキャリア形成や就業環境の改善のため、適正価格での受注にこだわった結果、計画値を若干下回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数も増え、拠点の全国展開等の強みも活かし、引き続き事業拡大に努めております。

第三の柱として、保育・介護業界向けサービスに注力しております。保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、東証二部上場会社としての信用力も付加され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に邁進しております。今後の成長戦略において保育士の確保が鍵となりますが、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材確保を図っております。ジェイコム株式会社の保育業界向けサービスに対しても、保育業界の人材育成、マッチングノウハウを共有しております。

保育業界向け同様、介護業界でのノウハウを得るため、平成25年10月に、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通しそれぞれ発行済株式数の87%を取得し、孫会社化いたしました。

平成25年6月28日には、株式会社山善より、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を取得し、連結子会社化しており、求職者様にできるだけ多くの選択肢を提供できるように地盤作りに邁進しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	百万円 3,084	% 38.0	百万円 2,476	% 39.6	百万円 5,833	% 38.4
	東海地区	899	11.1	597	9.6	1,620	10.7
	東日本地区	3,830	47.3	2,881	46.1	7,116	46.8
小計		7,814	96.4	5,954	95.3	14,570	95.9
マルチメディア サービス事業	—	291	3.6	292	4.7	625	4.1
合計		8,105	100.0	6,247	100.0	15,196	100.0

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62億47百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益2億27百万円（同52.5%減）、経常利益2億79百万円（同49.6%減）、四半期純利益1億84百万円（同49.9%減）と、計画を若干下回る厳しい結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成25年10月にACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して取得した株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の平成25年10月末時点の貸借対照表を連結したことによる受取手形及び売掛金の増加4億31百万円、建物の増加5億24百万円、のれんの計上9億9百万円、敷金の増加5億41百万円等があったことから、前期末に比べて24億92百万円増加し、87億18百万円となりました。

負債につきましても、資産同様、新規連結子会社の増加により、短期借入金の計上1億97百万円、未払金の増加3億60百万円、未払費用の増加2億6百万円、社債の計上1億8百万円、長期借入金の計上6億98百万円、受入居保保証金の計上6億94百万円等があったことから、前期末に比べて27億11百万円増加し、39億25百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分が2億30百万円のマイナスとなったこと等により、前期末に比べて2億18百万円減少し47億92百万円となり、自己資本比率は22.9ポイント低下し57.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しているため、平成25年7月1日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社は、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、各社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	1,937,041
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,811,746
有価証券	400,426	100,360
商品	635	884
原材料	—	9,667
その他	148,557	428,807
貸倒引当金	△1,442	△4,031
流動資産合計	4,175,284	4,284,476
固定資産		
有形固定資産	59,161	663,497
無形固定資産		
のれん	—	909,019
その他	45,600	50,740
無形固定資産合計	45,600	959,759
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	979,090
関係会社株式	648,612	648,984
差入保証金	149,622	802,477
その他	174,230	381,600
貸倒引当金	△1,395	△1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,810,279
固定資産合計	2,050,319	4,433,536
資産合計	6,225,603	8,718,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	149,714
短期借入金	—	197,434
1年内返済予定の長期借入金	—	93,012
未払金	849,019	1,209,973
未払法人税等	131,770	116,183
未払消費税等	22,127	69,657
賞与引当金	55,383	34,843
その他	24,898	404,260
流動負債合計	1,173,819	2,275,079
固定負債		
社債	—	108,700
長期借入金	—	698,157
退職給付引当金	—	8,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産除去債務	—	29,695
受入人居保証金	—	694,681
その他	40,449	110,337
固定負債合計	40,449	1,650,431
負債合計	1,214,269	3,925,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,809,010
自己株式	△736,385	△736,438
株主資本合計	4,936,405	4,962,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,928	60,482
その他の包括利益累計額合計	74,928	60,482
少数株主持分	—	△230,721
純資産合計	5,011,334	4,792,502
負債純資産合計	6,225,603	8,718,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	8,105,837	6,247,192
売上原価	6,718,179	5,142,752
売上総利益	1,387,657	1,104,439
販売費及び一般管理費	907,823	876,441
営業利益	479,833	227,998
営業外収益		
受取利息	11,216	6,777
受取配当金	7,121	9,094
信託受益権収益配当金	996	—
持分法による投資利益	48,720	26,268
その他	6,634	9,806
営業外収益合計	74,688	51,946
営業外費用		
支払利息	29	5
長期前払費用償却	99	362
株式交付費	1	—
営業外費用合計	129	368
経常利益	554,392	279,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,995
持分変動利益	38,617	—
店舗移転支援金収入	—	6,300
特別利益合計	38,617	28,295
特別損失		
固定資産除却損	—	3,615
関係会社株式評価損	28,904	—
ゴルフ会員権評価損	6,656	—
事務所移転費用	—	4,949
その他	1,598	1,547
特別損失合計	37,159	10,112
税金等調整前四半期純利益	555,849	297,759
法人税等	187,490	113,071
少数株主損益調整前四半期純利益	368,359	184,687
少数株主損失(△)	—	△20
四半期純利益	368,359	184,708



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,359	184,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,569	△14,469
持分法適用会社に対する持分相当額	3	23
その他の包括利益合計	10,572	△14,446
四半期包括利益	378,932	170,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,932	170,261
少数株主に係る四半期包括利益	—	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。